様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　　2023年　9月　11日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）きょうとちゅうおうしんようきんこ  一般事業主の氏名又は名称　京都中央信用金庫  （ふりがな）　しらはせ　まこと  （法人の場合）代表者の氏名 白波瀬　誠　　印  住所　〒600-8009  　　京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地  法人番号　8130005004513  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 本部組織の変更と『DX戦略について』 | | 公表日 | 2021年7月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | * 公表方法   当金庫のホームページに掲載   * 公表場所   <https://www.chushin.co.jp/cms_source/files/20210730200.pdf>   * 記載箇所・ページ   P.1 | | 記載内容抜粋 | 2021年7月に公表したDX戦略において、『地域で一番、お客さまと“広く、深く”つながる金融機関へ』をDX-Visionに掲げ、デジタル活用による経営資源の再配分と提案力強化を通じたお客様サービスの高度化を実現する。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2021年7月27日　京都中央信用金庫理事会（取締役会に準ずる機関）に以下の議案を付議、上程案通り決議。  ・DX戦略の策定について |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 滋賀大学と『包括的連携協定』を締結いたします！ 2. 滋賀大学との地方創生に関する包括連携協定の取組み第一弾 3. 本部組織の変更と『DX戦略について』 4. 情報系端末を刷新し全2,500台にNECの顔認証技術を搭載 5. ディスクロージャー誌『京都中央信用金庫の現況 ON YOUR SIDE REPORT 2023』 | | 公表日 | 1. 2020年4月27日 2. 2021年2月5日 3. 2021年7月30日 4. 2023年5月18日 5. 2023年7月26日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | * 公表方法   ①②③④当金庫のホームページに掲載   * 公表場所  1. <https://www.chushin.co.jp/cms_source/files/20200427002.pdf> 2. https://www.chushin.co.jp/cms\_source/files/20210205005.pdf 3. <https://www.chushin.co.jp/cms_source/files/20210730200.pdf> 4. https://www.chushin.co.jp/cms\_source/files/20230518001.pdf 5. <https://www.chushin.co.jp/common/pdf/disclosure_20230726.pdf>  * 記載箇所・ページ  1. P.1 2. P.1 3. P.1、2 4. P.1 5. P.10 | | 記載内容抜粋 | 1. 産業振興、教育振興等の分野においてビッグデータ等を活用して、地域経済の活性化、地方創生に寄与すること等を目的に滋賀大学と「包括的連携協定」を締結しました。 2. DX-Visionを『地域で一番、お客さまと“広く、深く”つながる金融機関へ』と定めました。DX-Visionの実現に向け、以下の4つの重点戦略からなるDX戦略を策定しました。   ・デジタル活用による劇的な業務効率化  ・データ利活用による対面営業の高度化  ～“データドリブン”マーケティングの実践～  ・取引・契約手続きにおけるUXの高度化  ～ユーザー視点でUI・UXの再構築～  ・基幹システムのオープン化による開発の柔軟性向上   1. DX推進の一環として情報系端末を刷新し、全2,500台に日本電気㈱の顔認証技術を搭載。高いセキュリティを確保しながら全職員が1台の端末で、お客さま宅での接客から、会議・研修までオールインワンで対応することが可能となる。今後も、情報系タブレットPCに対する営業店システム機能の追加搭載等、タブレットPCの活用用途拡大を検討し、更なるペーパレス化・業務効率化を図っていく。 2. DX戦略に基づいて業務効率化やお客さま体験と営業活動の高度化等のDXへの挑戦を進めています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2021年7月27日　京都中央信用金庫理事会（取締役会に準ずる機関）で決議した内容をもとに作成。 |   ① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 【体制・組織】   1. P.1 2. P.2 3. P.10   【人材の育成・確保】   1. P.1 2. P.10 | | 記載内容抜粋 | 【体制・組織】   1. データサイエンスを活用して以下の4つの事項について連携する協定内容を公表しました。  * 地方創生の推進に関すること * 地域経済の活力の創造に関すること * 地域の人材育成に向けた取組に関すること * その他相互の協議により必要と認める事項に関すること  1. 戦略企画部（現：デジタル戦略部に改組）内に「デジタル化に特化した組織横断的な戦略の研究・立案、金庫業務におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進および統括管理」を担う『デジタル企画グループ』（現：デジタル戦略部に統合）を新設しました。また、2021年4月より理事長を統括責任者とする生産性革命計画～Biz.Revoプロジェクト～を始動しており、今般、『地域で一番、お客さまと“広く、深く”つながる金融機関へ』をDX-Visionとして掲げ、4つの重点戦略からなるDX戦略を策定しました。 2. 2023年7月１日より戦略企画課とデジタル企画グループを統合、「戦略企画部」から「デジタル戦略部」に改組し、デジタルに特化した新組織体制へ移行しました。   【人材の育成・確保】   1. 2021年1月22日（金）に滋賀大学経済学部、菊池健太郎教授（金融工学）をお招きし、「データサイエンスを金庫経営に活用するには～金融機関におけるデータ分析～」の演題で、当金庫常勤役員を対象とした講義を開催しました。 2. DX戦略の遂行を支える土台作りとして、DX人材の育成を開始。2022年1月よりITパスポート（国家資格）の資格取得を奨励、同年4月より「DXサポート」（銀行業務検定協会）、「金融業務3級DXコース」（金融財政事情研究会）を金庫内部の資格認定試験の受験要件に追加。2024年3月末までに、前記3つの資格・試験の取得者・合格者を500名とする目標を設定しました。2022年3月～5月にはDXの意義と概要を理解し、推進するための意識を醸成することを目的に、外部講師を招き、役員・執行役員向けDX研修を実施しました。   （補足）  2022年4月に「DX人材育成プログラム」を策定。体系的かつ計画的にDX人材を育成していくために、DX人材を3つのレベル（レイヤー）、4つのカテゴリーに分類し、カテゴリーごとに求められるスキルや要件を定義。また、一部の役職員は、外部企業が提供する学習サービスを受講のうえ、G検定およびデータサイエンティスト（DS）検定を受験。 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. P.1～2 2. P.1 3. P.10 | | 記載内容抜粋 | 1. 基幹システム（勘定系システム）のオープン化による開発の柔軟性向上。戦略企画部（現：デジタル戦略部に改組）内にDX専門組織『デジタル企画グループ』（現：デジタル戦略部に統合）を新設しました。 2. DX推進の一環として情報系端末を刷新し、全2,500台に日本電気㈱の顔認証技術を搭載。高いセキュリティを確保しながら全職員が1台の端末で、お客さま宅での接客から、会議・研修までオールインワンで対応することが可能となる。今後も、情報系タブレットPCに対する営業店システム機能の追加搭載等、タブレットPCの活用用途拡大を検討し、更なるペーパレスか業務効率化を図っていく。 3. 2023年7月１日より戦略企画課とデジタル企画グループを統合、「戦略企画部」から「デジタル戦略部」に改組、デジタルに特化した新組織体制に移行しました。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「本部組織の変更と『DX戦略について』」 | | 公表日 | 2021年7月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 【公表方法】  当金庫のホームページに掲載  【公表場所】<https://www.chushin.co.jp/cms_source/files/20210730200.pdf>  【記載箇所・ページ】  P.2 | | 記載内容抜粋 | 重点戦略の達成度を測るKPIを以下の2点に決定しました。  ・営業店“事務要員”の削減  ・デジタルチャネル取引割合の拡大 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. 2022年10月31日 2. 2023年1月15日 | | 発信方法 | 1. 日刊工業新聞　紙面 2. 金融タイムス　紙面 | | 発信内容 | 1. 理事長メッセージとして発信。お客さまと広く、深くつながるにはデジタル活用と集中化による業務効率化、取引や契約手続き、対面営業の高度化が重要。デジタルリテラシー底上げとデータ分析などの専門人材育成がDX戦略の基礎で、2024年3月までにITパスポートなどの有資格者500人以上を目標としている。 2. 理事長メッセージとして発信。DXの推進に関しては、ソリューション提案力を有する人材の育成等を目指して「DX人材育成プログラム」を策定し、職員のスキル向上による当金庫のDX戦略実現ならびに地域社会・取引先のDX支援の推進を図ってまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年7月 ～ 2023年4月 | | 実施内容 | DX推進指標の入力サイトに提出。 |     　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年9月頃 ～ 現在 | | 実施内容 | 定期的なセキュリティ監査・脆弱性診断を実施しているほか、システムリスク管理規程やサイバーセキュリティインシデント発生時の対応マニュアル等を整備しています。  CSIRTにおいては、平常時よりサイバーセキュリティインシデント関連情報、脆弱性情報、攻撃予兆情報を収集・分析するとともに、サイバーセキュリティ管理に関する情報収集等により、サイバーセキュリティの態勢整備に努め、サイバー演習を実施し実効性を高めています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。